



伊予里

市議会だより 第51号

平成26年(2014年)



トントン
合戦

9月補正額
4億685万9千円

予算総額
231億4,915万2千円

(前年比-1.3%)

大川内山

★平成26年第3回定例会は12月1日(月)開会予定です。

平成26年伊万里市議会第3回定例会
会期日程

9月

9月1日～19日 19日間
開議時刻 午前10時

日	種別	内容
1(月)	本会議	開会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案等 17件……一括上程 市長提出議案等の提案理由説明
3(水)	本会議	議案等に対する質疑 決議案の上程(決算審査特委設置) 決議案の提案理由説明 決議案に対する質疑 決議案の討論、採決 特別委員会委員の選任 特別委員会正副委員長の互選 請願の上程 議案等の委員会(常任、議運、特委)付託
4(木)	休会	議会運営委員会
5(金)	休会	特別委員会(交通網・港湾・企業誘致)
8(月)	休会	特別委員会(防災・環境施設)、議会運営委員会
9(火)	本会議	一般市政に対する質問
10(水)	本会議	一般市政に対する質問
11(木)	本会議	一般市政に対する質問
12(金)	休会	常任委員会
16(火)	休会	常任委員会
17(水)	休会	正副委員長会
19(金)	本会議	市長提出追加議案10件、意見書案2件 ……一括上程 市長提出議案等の提案理由説明 議案等に対する質疑 議案等の委員会(決算審査特別委員会)付託 常任委員会及び議会運営委員会報告 常任委員会及び議会運営委員会報告に対する質疑 特別委員会中間報告 特別委員会中間報告に対する質疑 議案等の付議順序により討論、採決 閉会

議会ホットコーナー

市議会議場の改修
マイクの改善やモニターの設置

議場のマイク施設は平成8年に設置されていましたが改修が必要になり、この際出席状況や質問残時間、議員が参考に掲げる掲示板を議場全体から見えるようにモニター2台を設置するなど、議員にも執行部にも傍聴者にもわかりやすくするための改修を行うものです。

このための費用1,349万円が補正されましたが、これまでよりわかりやすい議会運営になるのでは、と期待されます。

次の人事案件を同意しました

監査委員

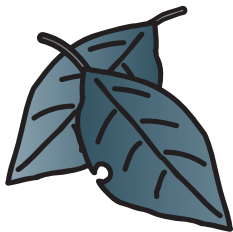
林 大作 氏 (67歳)

平成18年12月から監査委員3回目の専任が決まりました。

お知らせ

10月は地方祭の時期ですが市議会議員は公職選挙法で酒食等などの提供が禁止されていますので、ご理解とご協力をお願いします。

議員一同



次の2件が全会一致で採択され、関係機関に送付されることになりました。

- 手話言語法の制定を求める意見書
- 森林整備加速化・林業再生基金事業の継続を求める意見書

意見書

伊万里市区長会連合会から提出された「議員定数削減を求める請願」は、議会運営委員会での慎重審査の結果「継続審査」となりました。別紙 議会運営委員会報告をご参照ください。

請願

議会運営委員会

議員定数について、平成26年1月30日に第1回目の検討会を開催して以降、平成26年8月4日までに11回の検討会を開催し、その間においては先進地視察をはじめ、「議員定数に関する勉強会」、「議員間討議」各会派や各議員の意見集約を行うなど、慎重に調査、検討を行いました。

8月4日に議員定数については、現行の24人を維持すると「議員定数に関する調査報告書」を議長に答申しました。

しかしながら、伊万里市区長会長会より8月1日に「議員定数削減を求める要望書」、8月19日に伊万里市区長会連合会より「議員定数削減を求める請願書」が提出されました。

9月3日の本会議において、議会運営委員会に付託されました、「請願第1号 議員定数削減を求める請願」について、9月4日、8日に審査を行いましたので、その結果について報告します。

9月4日に請願の紹介議員8名のうち3名の代表議員及び提出者である伊万里市区長会連合会より、3名を参考人として出席していただき、請願の趣旨説明をしていただき、議会運営委員からの質疑を行いました。

紹介議員の請願の趣旨説明としては、

- ①請願は本会議で審査するもの
- ②請願者は区長会連合会であり、市内全区長の総意で重みがあるもの
- ③議員定数の削減を公約として取り組んでいるもの

などの説明があり、紹介議員に対する質疑においては

- ①委員会付託の在り方
- ②請願の内容の確認方法
- ③協議の経過を踏まえた委員会決定の重みの取り扱い

など、質疑が交わされました。

次に、請願者の請願の趣旨説明として

- ①財政問題を真摯に受け止めるべき
- ②人口減少の傾向
- ③議員定数を維持する事への市民感覚からの疑問

などの説明があり、請願者への質疑においては

- ①区長会連合会における議員定数に関する議論の有無
- ②区長と議員の議員定数に関する意見交換会の有無
- ③請願文言訂正の意思の有無
- ④少数精鋭の議会となる具体策

など、質疑が交わされました。

「紹介議員の趣旨説明、質疑」、「参考人の趣旨説明、質疑」を踏まえて、請願の採択・不採択については議会運営委員会での考え方をまとめていく必要があるため、極めて重要であり、責任もあり、深く思慮していただく時間を取り、さらに慎重な審査を重ねることの提案を諮って、9月8日に議会運営委員会を開くことを決定しました。

9月8日に請願についての委員会討議を行いました。請願についての意見は、採択1人、不採択2人、継続審査4人となりました。継続審査についての理由は、区長会側の意見をもう少し聞いた上で判断したい。区長会との意見交換の実施を求める意見があり、当初の予定通り19日の議会閉会日までに結論を出すべきとの意見もありましたが、区長会との日程調整が困難と判断しましたので、10月20日を期限として継続審査と決定しました。

◎松永 孝三 ○馬場 繁
井手 清敏 梶山 太 笠原 義久
占野 秀男 田中 啓三 盛 泰子

総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に所属しない事項

当委員会に付託されました26年度一般会計補正予算1件について審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

主な内容は下記のとおりです。

消防費

・伊万里・有田消防組合運営負担金

……………4,122千円

本年4月から伊万里・有田消防組合として運営しており、組合自体の議案等の審議は一部組合議会で行われます。今回の補正予算は「組合の運営に要する経費」2,214千円(本市65%、有田町35%負担)及び「車両更新に要する経費」1,908千円(事業費から起債額を差し引いた額を本市69%、有田町31%負担*)の合計額となります。

※前年度の消防費に係る基準財政需要額の割合が負担率となっている為、毎年度の負担割合は変動します。

・消防団運営事業……………656千円

特定財源となる石油貯蔵施設立地対策等交付金の増額確定に伴い、増額分を消防団の消防用ホース購入に充てるものです。

政策経営部

・ふるさと応援基金積立金……………1,680千円 (質疑)

Q) 今回、ふるさと応援基金については20件の寄付行為があっているが、寄付者の寄付動機などの分析はどのようになっているのか。

A) 歴史文化、市民福祉、環境保全及び市長特認の4種類がある。中でも歴史文化が16件となっている。これは文化関係の会議の折ピーアールして頂いて多くなっているものと考えている。

Q) 寄付者への使途報告についての現状は。

A) 現時点では使途報告は、個人には行っていない。

議会費

・議会事務局運営事業……………19千円

7月4日開催の議会運営委員会において、議場に、国旗・市旗を掲揚することについて様々な意見等ありましたが決定し今回の予算となりました。

・議場設備等改修事業……………13,490千円

平成8年設置の現在のマイクシステムについて18年が経過し、録音機能の喪失やマイク、基盤等の経年劣化及び補修用部品の供給停止等の現況を考慮し、議事運営の安定化を図るための補正予算です。

赤外線マイクユニット等の活用や、今後の展開についても質疑があり、今後プレゼン資料の視聴化や採決システムへの拡充、音声のデジタル化による音声認識ソフトによる会議録の迅速性、効率化への可能性を共通認識したところです。

報告(市民部)

・電子公印の運用について

平成18年10月に電子公印の使用を認める伊万里市公印規則を改正し、その後関係課と協議の上、本年8月4日より実施しました。これにより公印押印時間の短縮、住民票の発行処理において持ち時間の短縮に繋がり、将来的にはIT化(コンビニ交付等)に向けての準備にもなるとの説明がありました。

報告(総務部)

・防災行政無線整備基本設計業務委託について

業者選定については公募型プロポーザル方式とし、公募締切後の一次審査(書類審査)二次審査(プロポーザル審査)を経て、(株)建設技術研究所佐賀事務所に委託決定。今年度末までに基本設計が出来上がる予定。平成27年度に実施設計を発注し、平成28年度から整備工事の着手に取り掛かる予定になっています。

他に、7月3日から8月22日までの期間において、大雨に対する警戒として延9回の災害情報連絡室設置の状況や、避難の状況についても報告を受けました。



◎樋渡 雅純 ○梶山 太
内山 泰宏 馬場 繁 多久島 繁
前田 久年 笠原 義久 盛 泰子

文教厚生委員会

★所管 市民部（保健・福祉・環境・人権同和）、教育委員会

当委員会に付託されました条例議案4件、平成26年度一般会計補正予算、特別会計補正予算3件について審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。
主な内容は下記のとおりです。

- 議案第57号 伊万里市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について
- 議案第58号 伊万里市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定について
- 議案第59号 伊万里市報酬及び費用弁償条例等の一部を改正する条例制定について
- 議案第60号 伊万里市保育の実施に関する条例を廃止する条例制定について

議会最終日の委員会報告にて、上記議案第57号 58号 60号の子ども・子育て支援新制度及び関連法案に関して、今後市民に対しわかりやすい説明を求めました。

一般会計補正予算

民生費

- 地域共生ステーション（宅老所）防災設備導入支援事業……………120万円
宅老所事業者が行う防災対策設備にかかる費用の一部を助成するもの
- 未熟児養育医療給付事業 ……236万6千円
未熟児養育医療の申請件数が増加したため、扶助費等を増額
- ひとり親家庭等児童扶養手当システム改修……………113万9千円
平成26年12月から施行される法改正により、児童扶養手当と公的年金等の併給制限が見直されることに伴い、必要となるシステムの改修を行う
- ひとり親家庭等児童扶養手当支給事業……………1,103万3千円
支給対象者が増加したため、児童扶養手当を増額する
- 生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業……………200万円
平成27年4月から施行される生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業等の新制度の円滑な施行を図るため、実態把握のための調査及び基本計画の策定を行うもの

衛生費

- 予防接種事業……………2,312万1千円
予防接種法に基づき、本来10月から水痘及び高齢者肺炎球菌の2疾病について、定期の予防接種の対象疾病となることから委託料を増額するもの
- 小規模下排水路整備促進事業…34万5千円
小規模下排水路整備を行う地区に対し、事業費の一部を補助する



波多津町筒井区にて現地視察

- 環境センター管理運営事業……………200万円
供用開始から32年が経過し、老朽化が著しい環境センターにおいて、各種機器類の修繕を行う

教育費

- 自治公民館新改築支援事業……………160万円
県の補助事業を活用し自治公民館の洋式トイレに改修及び増設する経費の補助を行うもの

特別会計の補正

- 国民健康保険特別会計……………97万2千円
- 介護保険特別会計……………1億8,173万6千円
- 後期高齢者医療特別会計 ……110万7千円

現地調査

明日香の里デイサービスセンターにて市の介護予防事業を視察。



- ◎草野 譲 ○山口 恭寿
福田 喜一 渡邊 英洋 松尾 雅宏
松永 孝三 副島 明 東 真生

産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、水道部

当委員会に付託されました議案は、工事請負契約締結2件、一般会計及び特別会計の補正予算5件でありまして、審査の結果原案のとおり可決すべきものと決定しました。

主な内容は、以下のとおりです。

工事請負契約締結

- ・浸水対策事業馬伏雨水ポンプ場機械設備工事
請負金額 6億3,006万120円
請負人 株式会社日立製作所九州支社
- ・浸水対策事業馬伏雨水ポンプ場電気設備工事
請負金額 1億8,787万7,880円
請負人 東芝電機サービス・昭栄電設
共同企業体

一般会計補正予算（当委員会所管関係）

農林水産業費

- ・農地・水保全管理支援事業 ……192万5千円
- ・漁業者経営安定化支援事業 ……166万円

土木費

- ・道路管理事業 ……400万円
- ・市道改良事業 ……496万1千円
- ・橋りょう新設改良事業 ……250万円
- ・河川管理事業 ……85万円
- ・都市公園管理事業 ……544万円

災害復旧費

- ・農地災害復旧事業 ……1,078万8千円
- ・林道災害復旧事業 ……58万4千円
- ・土木施設災害復旧事業 ……1,608万9千円
- ・急傾斜地整備促進事業 ……120万円

特別会計補正予算

- ・立花台地開発事業
（歳入）繰越金 ……7,196万1千円
（歳出）予備費 ……7,196万1千円
- ・公共下水道事業
（歳出）予備費 ……1,044万2千円
（歳出）繰上充用金 ……△1,044万2千円
- ・農業集落排水事業
（歳出）予備費 ……83万4千円
（歳出）繰上充用金 ……△83万4千円
- ・市営駐車場事業
（歳入）繰越金 ……1,226万1千円
（歳出）予備費 ……1,226万1千円

現地調査

- ・馬伏雨水ポンプ場
機械設備及び電気設備工事請負契約締結に関する調査



- ・黒川公園
立川改修工事に伴う工作物移設等工事箇所調査



- ・七ツ島工業団地
バイオマス発電を行う日本新電力株式会社の進出予定地調査



以上3箇所について、現地調査を行いました。

◎高木 久彦 ○井手 勲
松尾 博幸 香月 孝夫 前田 和人
井手 清敏 占野 秀男 田中 啓三

交通網・港湾・企業誘致対策調査特別委員会

平成26年第2回定例会において設置されました本委員会は、以後8月19日から3日間、宮崎県日向市、大分県佐伯市、熊本県菊陽町の行政視察を行い、また、9月5日に委員会を開催しましたので、その結果について報告します。

1. 西九州自動車道の整備について

①工事の進捗状況について

北波多ICから谷口IC（仮称）間及び今福ICから山代IC（仮称）間については、平成26年度内の供用開始に向けて順調に進んでいることを確認しました。また、伊万里東ICについては、平成29年度供用開始予定です。

その他のICについては、まだ供用開始時期等は決定していませんが、設計や用地について地元への説明会が始まっている状況です。

②要望活動について

本委員会は、伊万里・平戸・松浦市議会・佐々町議会西九州自動車道建設促進協議会の構成員として、早期全線開通に向けての地元の熱意を形にするべく、3市1町議会で連携して活動実施しています。

要望活動としては、8月26日に長崎国道事務所と佐賀国道事務所に対して建設促進の要望を行いました。8月の長雨の影響も心配されましたが、計画に変更なく平成26年度予定の事業進捗を目指すという回答をいただきました。

行政視察報告（8月19日～21日）

(1)日向市細島港の港湾整備

細島港は、重点港湾として積極的に整備が行われており、ガントリークレーン2基を備え、貨物量の増加とともに、国際航路の取り組みも行われております。主な貨物は、立地企業が原料を輸入し、製品を輸出しています。

南九州の木材取扱い拠点を目指して、中国木材(株)工場の建設が進んでいます。

また、クルーズ客船の寄港時には市民も集い、親しみやすい港となっています。

(2)佐伯市の港湾整備、東九州自動車道の整備

①佐伯港の港湾整備について

重要港湾に指定されており、マイナス14m岸壁が整備されています。

②東九州自動車道の整備について

交通の不便さや災害対応の面から地元の要望も強く、整備状況もスピードアップされていると感じました。

今議会終了後、国の関係機関及び佐賀、長崎県選出の国会議員に対して要望活動を展開していく予定です。

2. 港湾について

①今年度、伊万里港ではマイナス13m岸壁及びガントリークレーンが供用開始され、順調に稼働し荷役作業の効率化が実現しています。現在は航路泊地の浚渫を、平成20年代後半の完了に向けて進められているところです。

また、伊万里湾大橋の瀬戸久原線については、橋梁4車線化の事業が今年度完了予定です。

②平成25年は他の港との料金格差や検疫の関係などが原因で輸出入含めた全体のコンテナ数は約11%の減となりましたが、現時点では問題解決が進み、今年度は増加が見込める様子です。

3. 企業誘致について

近年の景気上昇に伴い、伊万里市への企業進出、設備投資が行われています。9月には、七ツ島工業団地に国内最大級のバイオマス発電所の誘致も発表され、雇用や港湾利用等の面で経済効果が期待されます。

一方で、七ツ島工業団地の空き土地も約3.5ヘクタールを残すのみとなっており、企業誘致の受け皿として新たな工業用地の確保が命題となります。

浦ノ崎埋立地の用途変更工業団地化の進捗にさらなる期待が高まります。

(3)菊陽町の企業誘致

熊本市のベッドタウンとしての発展だけでなく、企業誘致を目指したインフラ整備に力を入れた結果、IC関係大手を始めとした主要企業の誘致に成功された事例です。

企業からの要望を早急にクリアしていくことを念頭に置き、県と町で役割の明確化を図りながら、企業との信頼関係を築いています。

・行政視察対応について、市町の説明や態度によってその市町のイメージが大いに変わります。好印象を与えるプレゼン内容やスキルは大きな要素です。

当市を訪れる視察への対応にも、充分留意する必要があると感じました。

◎福田 喜一 ○前田 和人
香月 孝夫 井手 勲 渡邊 英洋
松尾 博幸 松尾 雅宏

防災・環境施設対策調査特別委員会

特別委員会報告

1. 佐賀県西部広域環境組合ごみ処理施設整備について

ごみ処理施設建設工事は、本年8月末現在で進捗率が9%となっています。

また、5月にプラント受注先の新日鉄住金エンジニアリング㈱より、インプレスライド条項に基づく、概算で約6億円の請負代金の変更請求がなされ、現在請求内容の精査が行われているとのことです。

さらに、管理運營業務委託については、2月に示された検討スケジュールに現在3か月の遅れがある状況です。

いずれも構成市町の負担金に大きく影響してくることから、組合の管理運営等に係る検討、整理内容を状況に応じて報告されるよう求めました。

2. 伊万里市の防災行政について

(1)佐賀県原子力防災訓練について

5月18日に立花小学校で避難訓練、災害対応訓練などが行われ、立花地区住民約200人が参加されました。また、同日「わがまち・わが家の防災マップ」を活用した避難訓練が各地域で行われ、45行政区1,440人が参加されました。

(2)地域防災計画の改正について

主な改正内容は、①あらかじめ危険な箇所にある区域の施設を指定緊急避難場所及び指定避難所から除外②避難行動要支援者名簿の作成・更新及び市が必要と認めるときは本人の同意なしに避難支援等関係者へ名簿の事前提供が出来るようになるなどの避難行動要支援者対策の強化となっています。

(3)防災行政無線の整備について

防災行政無線整備基本設計業務について、7月より公募型プロポーザル方式により業者選定が行われ、参加された7社のうち㈱建設技術研究所佐賀事務所と8月29日に委託契約が締結されました。委託契約金額は7,462,800円、委託期間は平成27年2月27日までで、主な業務内容は、現況調査・屋外拡声子局の配置等の基本検討、電波伝搬調査、戸別受信機やFMラジオなどの補完伝達手段の検討、システム設計、移動系無線の導入検討、実施設計書の作成、概算設計書の作成の7項目です。

今後、災害時における市民の安全確保を最優先にして、整備を進められるよう求めました。

行政視察報告(8月27日～29日)

(1)鹿児島県出水市

- ・原子力防災について
- ・防災行政無線について

(2)鹿児島県大崎町、垂水市

- ・防災行政無線について
- ・防災対策について

今年3月の川内原発1、2号機の再稼働に向けた新規制基準適合性審査の優先審査決定を受け、4月に出水市において県内で初めての避難説明会が開催されています。今後、川内原発の動向は、玄海原発の動向にも大きく影響すると考えられることから、川内原発周辺自治体の原子炉再稼働への対応を注意深く見ていく必要があります。

また、防災行政無線では、これまでの災害の教訓を生かして、市民への迅速確実な情報

伝達の必要性を最重視し、大崎町では戸別受信機、垂水市では防災ラジオの全世帯配備など屋内伝達手段の充実が図られており、両市町の防災意識の高さを感じました。



◎前田 久年 ○東 真生
副島 明 多久島 繁 草野 譲
樋渡 雅純 高木 久彦

一般質問事項

一般質問 (質問順)

議員名	質問事項	議員名	質問事項
草野 謙 (一問一答)	1. 子ども・子育て支援新制度について (1)認定こども園 2. 指定管理者制度について 3. NPO法人について	香月 孝夫 (一問一答)	3. マイナンバー制度 (社会保障・税番号制度) 導入準備について (1)社会保障・税番号制度とは (2)そのメリット・デメリット (3)平成28年1月を目指した進捗状況 (4)広報予定と市民が準備すべきこと (5)利活用による住民サービスの向上 4. バイオハザード (有害な生物による危険性) について (1)伊万里市における感染症対策 (2)発生時における連絡体制 (3)消防における準備体制 (4)隔離治療体制 (5)港湾における防疫体制
占野 秀男 (総括)	1. 玄海原発の安全性と九州電力との「安全協定」について (1)立地自治体並みの安全協定について (2)佐賀県の対応について (3)議会の役割について 2. 原発事故時の避難対策について (1)避難先自治体との協議について (2)避難先の検討について (3)避難訓練の在り方について 3. 都市計画審議会について	樋渡 雅純 (一問一答)	1. 危機管理について (1)広島土砂災害からの教訓 (2)土砂災害ハザードマップ (3)放送施設整備補助金について 2. 「公共施設等総合管理計画」について (1)計画の概要と他施策との連動 (2)早期策定のための外部委託
松永 孝三 (一問一答)	1. 地域防災について 2. 企業誘致について 3. 健康づくりについて	盛 泰子 (一問一答)	1. 危機管理について (1)原子力災害への対策 (2)自然災害への対策 2. 子育て環境の充実について (1)子ども子育て会議と条例の関係 (2)保育士、教育支援員、児童クラブ指導員などの確保 3. 道路整備に関して (1)西九州自動車道関連での墓地移転補償 (2)信号機設置のあり方 4. 学校図書館の電算化
井手 勲 (一問一答)	1. 農業施策について (1)土地改良区の現状 (2)廃樹園地の活用 (3)6次産業振興に向けた取り組み 2. 教育施策について (1)統廃合で生じた跡地の現状 (2)市体育施設併設トイレのユニバーサルデザイン化 (3)特別支援学級への支援 (4)通学路安全対策 3. 障がい者雇用の現状について	高木 久彦 (一問一答)	1. 老人福祉対策について (1)老人の不安事項(問題)の把握 (2)不安事項(問題)の解決策 (3)専門窓口の設置 2. 人口減少対策について (1)人口減少の要因 (2)減少を防ぎ止める施策
山口 恭寿 (一問一答)	1. 市内小中学校改築計画について 2. 市内小中学校の進学状況 3. 中高一貫校の導入について	松尾 雅宏 (一問一答)	1. 土砂災害危険区域への避難指示・勧告発令について 2. 松島瀬の浸水対策について 3. 梨園へのカラス被害の現状と対策について 4. 新たな農業・農村政策について
梶山 太 (一問一答)	1. 教育行政について (1)心の教育について (2)図書館の利用状況について (3)教育委員会制度改革について 2. ファシリティマネジメントについて (1)体制について (2)公共施設の有効利用について		
香月 孝夫 (一問一答)	1. 伊万里市の給与・定員管理等について (1)過去5年間の推移 (2)そのプロセス (3)決定手順 (4)逡減後のメリット・デメリット (5)今後の方向性 2. 公民館業務について (1)業務内容 (2)人員体制 (3)諸業務の取り扱い件数 (4)勤務管理状況 (5)時間外勤務発生状況		



一般質問

子ども・子育て支援新制度について

草野 讓

質問 ①市内の全幼稚園と保育園の定数と待機児童の数は。②新制度の認定子ども園に取組む園はあるのか。③新制度に移行する園に経費などの補助について。

回答 市民部長・教育部長 ①幼稚園の定数580名に416名、保育園1825名に1934名待機児童は0名。②伊万里幼稚園が27年から移行するとの事。市は支援する。③今の所、申請はないが県が予定しているので検討する。

指定管理者制度について

質問 ①施行されて約10年この制度の評価について。②指定管理者からの収支報告と事業報告について。③施設の破損などの、チェック体制と責任の明確さについて。④体育施設部門への管理者導入に

ついて。⑤これまでの業務委託と管理者制度のメリット・デメリットについて。

回答 総務部長・教育部長 ①サービスの向上、対応の早さ、コスト削減など一定の効果があった。②県には指摘があった様だが、本市にはきちんと報告されている。③契約時に明確している。個別の案件には相手と協議をする。④体育施設については導入はない。⑤民間ノウハウの効果もあつた。

NPO法人について

質問 ①法人に助成金を支払っている団体は、何団体か。②支払っている団体と出していない団体の違いは何か。③本市と法人との連帯について。

回答 市長・政策経営部長 ①過去の分も含めて4団体に支援している。3年間。②支払ったのは本市の政策の中の補助事業に当てはまつたから。直接の支払いはない。③お世話になつてい部分もあり良好な関係をお願いしたい。

玄海原発の安全協定について

占野 秀男

質問 市長は市民の安全を確保する立場から、立地自治体並みの安全協定を求めているがいまだ実現していない。

回答 市長 立地自治体並みを求める気持ちに変わりはないか。市民の安全を守る立場から変わりない。

質問 ①福島原発の事故を教訓にすれば佐賀県はもつとも九電に対し指導すべきと思うが。②また議会も市長の立場を支持する決議をしているので、行動したいが問題ないか。

回答 市長 ①機会をとらえては要請している。②また議会も、区長会もご理解いただいているのでご支援あればありがたい。

避難対策について

質問 先の議会では避難先の受入れ態勢が協議不足であつたがその後協議は進んでいるか。

回答 総務部長 対象市町間、避難先との直接協議など幅広く、内容も含め今後も協議していく。質問 事故の場合の避難先は県外も含め複数箇所を設定すべきと思うが市の考えは。

回答 総務部長 考えは理解するが避難対策は県の方針で行うことになつている。検討はしたい。

都市計画審議会の在り方

質問 都市計画道路は市の都市計画審議会に諮つて決定しているが、国道204号バイパスは佐賀県が計画を変更し事業を進めているが、市の計画との関係は。

回答 建設部長 H24年度から、国道、県道、高速道路などの事業は県が行うことになつているためですが、市の要望は今後も県にしていきたい。

地域防災について

松永 孝三

質問 ①災害発生時の情報連絡経路について②地区防災員の職務について③市が避難個所に指定している以外の建物を地域が指定することができるか④地域での防災講座を開いてもらえるか⑤災害時の個人情報や休日・夜間における市の対応。

回答 総務部長 ①情報伝達は、CATVの緊急放送やメール配信等や地区防災会へ電話連絡、消防団員による広報や戸別訪問で行つている。②住民への防災意識啓発、災害情報収集と市への連絡、住民への自主避難、誘導を行つていただく。③市の避難所が近くにない場合、行政区で定められた避難所を利用する。④市として出前講座などで積極的に取組んでいる。⑤法改正が行われ、本年4月から名簿の作成が義務づけられ、要介護・障害

一般質問

のある方の封印管理した名簿を公民館に配備している。休日・夜間の対応については、防災計画に基づき市の職員2名が出勤し、情報収集を行い、段階に応じて体制を強化を図ることとしている。

健康づくりについて

管理栄養士の常勤配置の予定と体制整備について。

答弁 市民部長

特定保健指導においては、必要に応じて在宅の管理栄養士の協力を得て対応している。今後、推進していくためには、保健師と管理栄養士との連携が重要であり、管理栄養士の常勤配置については、協議していく必要があると考えている。

質問 運動奨励補助金制度の提案について。

答弁 市民部長

国・県においても、運動指導を含めた保健指導に対する補助制度が検討されていることから今後、調査・研究していきたい。

農業施策

井手 勲

質問 ①土地改良区の現況

②廃樹園地の活用策。③6次産業振興に向けた取り組み。

答弁 ①②産業部長

③市長

①南部土地改良区は平成20年1月30日に解散手続きが完了、現在水路や道路など財産を市へ移管中で数年要する。②太陽光発電用地への転用は農振農用地、第一種農地はできない。本年度から始まった農地中間管理事業など活用して農地として再生する手立てを模索する。③市も今年、九州大学清水先生の助言のもと伊万里の農水産、畜産物の6次産業化に向け推進する。

教育施策

質問 ①廃校となった跡地の利用管理状況。②市体育施設のユニバーサルデザイン化。③特別支援学級への

支援。④通学路の安全対策。

答弁 ①政策経営部長

②市長、③教育部長

④教育長

①旧波多川小学校跡地では出水が市道へ流れ込んでいたので早急に対応したい。

西九州自動車道排水対策は地元と十分協議し伝えていく。②高齢者の足腰の負担軽減を計り利便性の高いトイレにする必要がある、県事業を活用して洋式化を検討する。③長期休暇中の受入れについて、小学生は留守家庭クラブでの対応、中学生は定期的な家庭訪問、電話連絡等に対応。④通学路で一番大切な事は子供達の安全な通学を確保する事により安全確保を計りたい。

障がい者雇用の現状

質問 市の障がい者採用方針

答弁 市長

臨時職員採用は私自身本当に取組んで良かったと思う。正規職員採用につきましては今後実施可能な限り努力する。

市内小中学校の改築計画について

山口 恭寿

質問 現在市内小中学校で改築を急がれる学校が、伊万里中学校、東山代小学校、南波多中学校、滝野中学校の4校があると思うが、今後の改築計画について費用とその優先順位は。

答弁 教育部長

優先順位で行くと伊中20億、滝野中・南波多中合わせて5億、東山代小15億見ている。

質問 滝野中学校では職員室さえ小学校と一緒に出来れば施設一体型の一貫校になるし、東山代小学校では水道管がさびて赤い水が出て飲むことが出来ない。そのような現状も考慮しなければいけないのでは。

答弁 市長

伊万里中学校の改築はすぐに工事に入る訳ではなく、工事計画や設計等で着工するまでに1〜2年かかってしまう。その間に滝野中学校と南波多中学校の工事を進めて行きたい。

伊万里市に中高一貫校設立を

質問 現在市内高校再編問題はどのようになっているか。

答弁 政策経営部長

伊高、伊商、伊農それぞれOB等による高校教育に関する関係者会議を過去10回行ってきた。8月22日のその会議では県の教育委員会が示す通り伊高単独、伊商と伊農の統合という方向性を出したところである。

質問 伊万里市にも中高一貫校が必要だと考える。しかし、現在県の教育委員会では全くその考えを持っていないため、伊万里市から働き掛けをする必要があると思うが市の教育委員会としてはどのような考えか。

答弁 教育長

現在、伊万里市教育委員会としては、そのような考えは持っていない。

一般質問

教育行政

梶山 太

質問 佐世保市における同級生殺害事件への対応は。

答弁 教育長

平成十六年に発生した事件を踏まえ、「いのちの教育」指導資料を作成し、研究委員会などの組織を確立。また、道徳のスーパー・ティチャーを講師として招き、公開授業研究会を開催するなど取り組んできた。

質問 本市の道徳教育の現状。

答弁 教育長

学習指導要領の年間指導計画に基づき、年間三十五時間の授業を行っている。毎年「ふれあい道徳」として授業公開を実践している。今後も更に充実させたい。

質問 来年二十周年の大きな節目を迎える図書館の環境整備を考える時期ではないか。

回答 市長

駐車場に関しては、早期

の整備が必要と認識している。新たな交付金等を考慮して対応したい。

ファシリテイト マネジメント

質問 本市の導入のきつかけと型について。

回答 政策経営部長

公共施設の長寿命化や統合並びに廃止等を含め、行政サービスの維持、提供のため取り組んでいる。本市の導入の型としては、行財政型とストックマネジメント型の合体と考えている。

質問 FM組織の構成についてはどのようなになっているのか。

回答 政策経営部長

本部長に副市長、総務部長を筆頭に七名の部長で構成して推進本部を設置。検討及び調整を目的として、企画政策課長を幹事長として二十三名の課長で幹事会を構成。さらに事務補佐として施設所管課の係長を中心にワーキンググループを設置しており、計画策定と策定後の推進まで配慮を施している。

伊万里市の給与・定員管理等について

香月 孝夫

質問 ①給与・定員、過去5年間の推移。②通減根拠。③通減後のメリット・デメリット。④今後の方向性。

答弁 ①総務部長、③市長

①給与・平成21年約46億円(654名)、平成25年約37億円(560名)②定員適正化計画に基づき推進。③財政的改善。効率運用で業務低下皆無。④行政サービスの低下や質を落とさない範囲内で適正職員数を検討。

公民館業務について

質問 ①業務内容。②気象警報発令時の待機職員のあり方。

答弁 教育部長

①地域に即した、教育や学術文化に関する事業を行い、また市民課分室としての機能を持つ。※除く立花

マイナンバー制度について

質問 ①社会保障・税番号制度とは。②準備進捗状況。③利活用による市民サービスの向上。

答弁 ①政策経営部長、③市長

①行政運営の効率化又、住民の利便性の向上などが図られる。②平成26年6月5日「伊万里市社会保障税番号制度導入プロジェクト本部」設置。③繊細な社会保障制度の設計が出来る等の利点があり市民サービスの向上に繋げたい。

有害生物対策

質問 ①隔離治療体制。②港湾における防疫体制。

答弁 ①市民部長、②政策経営部長

①1類、3類感染症、県内6医療機関、24床で対応可。②水際対策の重要性を再認識し、関係機関との連携強化を図る。

広島土砂災害からの教訓

樋渡 雅純

質問 広島県での土砂災害を機に、2000年に土砂災害防止法が制定されたが生かされていないとの指摘もある。①本市の調査状況、指定状況はどうか。②認定については住民の理解が必要になるが、課題や意見等は。③指定の前には県での基礎調査が行われるが、結果の説明や県と連携しての周知を。④予め予想される災害では、時間軸に沿って行動計画を定めた「タイムライン」というものがある。参考にするべきでは。⑤避難勧告等の発令基準は、数値基準など、より具体的客観的なものが必要では。⑥既存の地区内放送設備に連携させて防災情報を流すところもある。市内での設置個所数は。又整備費や更新費への助成金の考えは。⑦教訓とすべき点は何か。

一般質問

答弁 ①②③建設部長

④⑤⑥総務部長

⑦市長

①危険箇所961か所、警戒区域496か所、特別警戒区域350か所あり調査は全域完了。5町と一部が指定済み。②地元説明会等において順調に進んでいる。③HPや市広報、公民館での防災マップの掲示等わかりやすい情報提供をする。④大きな効果を発揮するものと考えられ研究する。⑤県の判定メッシュ情報など活用し行政区単位での発令に活用している。⑥182区の内89区設置し屋内放送施設を持つ区は21区。全世界の5%。防災行政無線との連携は、設計の中で検討したいが維持管理は区で。⑦警戒区域の指定がなされず、危機意識の低さや予測できない雨量。避難勧告発令の躊躇等考えられるが、住んでいるところの状況把握の大事さや、早めの災害情報の提供と避難情報の早めの発令が大事だ。

信号機の設置を

盛 奏子

質問

①信号機要望箇所は非常に多く、市では交通量や事故件数等を点数化し優先順位を決めている。2年連続で優先順位1位の渚交差点への設置見込みは②県に再度要請を。

答弁

①総務部長、②市長

①市内の優先順位は、立花町渚交差点、大坪町六仙寺、波多津町真手潟三叉路の順。警察署では現在交通量の変化などを分析中で、具体的な回答は得られなかった。②大きな道路が開通すると、待機中の信号機は後回しになる。解決への方策を提案したい。

墓地移転補償問題

質問

西九州道関連で移転を余儀なくされる墓地の補償費が後払いなのはおかしい。

答弁

政策経営部長

再確認したところ手続き

完了後、契約総額の70%が前金払い出来る事が判明。地元にも説明があり、安心された。

危機管理

質問

①原発事故時に、県は原発5キロ圏内にヨウ素剤を各戸配布する計画だが、伊万里もそれを求めるべきではないか。

答弁

市長

同感であり、立地自治体並みの扱いを求める。

子育て環境の整備

質問

留守家庭児童クラブ指導員や保育士の確保が厳しい状況にある。マンパワーで支えられており、対策が急務。

答弁

市長

ネックとなっているのは待遇面であり、改善が必要だと思う。臨時職員への交付税措置も必要であり、国に財政面の支援を要望していく。また、市独自の制度の検討についても知恵を絞りたい。

老人福祉対策について

高木 久彦

質問

高齢者いわゆる老人は財産や預金、年金問題などいろんな不安を抱えて暮らしておられるが、市はどのように対応しているか。

答弁

市民部長

高齢者相談窓口として、長寿社会課に「地域包括支援センター」を設置すると共に、介護事業の一環として、市内五箇所の「在宅介護支援センター」に於いて、老人の相談にに応じている。相談内容は、介護サービスや認知症疑い、虐待や年金等経済的なことが主であり、内容により専門サービス機関への紹介、医師会や弁護士会等専門チームへの紹介を行っている。

答弁

市長

高齢者対策としては、「健康で長生き」をテーマとして取り組んでいる。窓口の一本化については、経費も嵩むことになるので、

今のやり方で更に窓口サービスの実を図りたい。

人口減少対策について

質問

人口減少は、税収を初め市の活力面にも影響を及ぼすことになる。減少を食い止めるため、極力取組むべきではないか。

答弁

政策経営部長

減少の主な要因として、出生減や高卒者の転出が挙げられる。対策としては、更に婚活支援、不妊治療助成、雇用増進などに努めたい。

答弁

市長

高卒者の転出を防ぐためには企業進出が必要であり、浦の崎地区の埋立てを促進したい。又、子供を産む生産人口を増やすこと、市外から転入者を促すため、伊万里の価値感を高めることを図りたい。



一般質問・編集後記など

なし園へのカラ
ス対策について

松尾 雅宏

質問 最近、なし生産農家からカラス被害の苦情が多く寄せられるがその対策は。

答弁 産業部長 伊万里市にも同様な苦情が来ています。基本的には防鳥ネットによる自己防衛が重要ですが、合わせて猟友会による追い払いと捕獲をお願いしている。

質問 昨年小型の捕獲ワナを導入されているがあまり効果がないように聞く。手製ではあるが現に多く捕獲されているワナを手本として大きなワナを国庫事業で作成すべきと思う。

答弁 市長 現在のワナは間口が狭く捕獲に難点があると考えていた。議員指摘の通り特認協議を行い、効果的なワナの作成を検討する。

松島搦の浸水対策
について

質問 大坪・木須線の工事が始まったが松島搦の家屋浸水対策は大丈夫か。

答弁 建設部長 この地区は海拔0m地域と認識しており今回の道路が堤防となり、更に満潮時海への排水は不可となる事からポンプによる強制排水が必要。背後地と一時貯水するため池を考慮し毎秒九・六tを備える。このポンプは時間雨量八〇ミリに対応する。

新たな農業・農村
政策について

質問 今年も米の収穫が始まったが価格が下落している。昨年まで「米価格変動交付金」があったが今年は発動するの否か。

答弁 産業部長 二六年産米からその制度がなくなっているが、新たな政策に移行するため本年に限り「ナラシ移行円滑化」が発動され米価格を支える。ただし、二七年産からはないので水田再生協議会で充分協議する。

決算審査特別
委員会を設置

平成25年度一般会計、特別会計及び企業特別会計の決算を審査する特別委員会が設置されました。

従来は2つの決算審査特別委員会を設置していましたが、今回から1委員会での審査することになり、11月初めから開催予定です。
審査の結果は12月議会に報告されます。
決算審査特別委員会委員は次の通り

- ◎ 盛 泰子
- 香月 孝夫
- 井手 清敏
- 馬場 繁
- 樋渡 雅純
- ◎ 委員長
- ◎ 副委員長
- ◎ 副島 明
- 東 真生
- 井手 勲
- 山口 恭寿
- ◎ 委員長
- ◎ 副委員長
- 以上9人

伊万里秋まつり(日程)

平成26年10月25日(土)・26日(日)

- 1日目**
わっしょいパレード
(市内幼稚園、保育園、小学校、中学校等)
伊万里小唄 (力武杏奈さん)
伊万里太鼓 (伊万里太鼓の会)
トントントン模擬合戦
舞台パフォーマンス
(伊万里高校美術部、書道部 他)
- 2日目**
モーモちゃん体操 (保育園有志一同)
市民総踊り (市内企業等より約600名)
希望彰(のぞみ あきら)ステージ
至誠龍神太鼓 (伊万里農林高校)
伊万里太鼓 (伊万里太鼓の会)
トントントン川落とし
仕掛け花火

編集後記

今年の夏は、雨続きで全国広範囲にわたって豪雨災害が発生する中で本市では大きな被害もなく幸いでした。しかしながら、災害はいつ起きるか分かりません。災害に対する日頃の心構えが大切です。

今議会では、本市の土砂災害の危険性や発生した時の対応、及び玄海原発の安全性・危機管理等についての質問が多くなされました。

議会として、市民皆様の立場にたって安全・安心なまちづくりに取組んでいきたいと思っております。

何卒、議会の活動について、ご意見やご感想をお寄せください。(馬)

編集委員

- ◎ 占野 秀男
- ◎ 山口 恭寿
- ◎ 東 真生
- 前田 和人
- 井手 勲
- 馬場 繁
- 顧問 松尾 博幸
- 松永 孝三

発行

伊万里市議会
伊万里市立花町一三五五一
0955-1231-2594
0955-221-1277
E-mail: gikai@city.inari.lg.jp
市議会だより編集委員会
山口印刷株式会社

印刷

